

地方都市における定住志向

谷, 富夫

<https://doi.org/10.15017/2328584>

出版情報 : 哲學年報. 43, pp.139-170, 1984-02-15. 九州大学文学部
バージョン :
権利関係 :

地方都市における定住志向

谷 富 夫

一、定住志向の研究

日本の都市社会学の発展が、一九六〇年代から七〇年代初頭にかけての高度経済成長とパラレルな関係にあったことはいうまでもない。都市化は、あの、明治維新期にもまさるドラスティックな社会変動の地域的表現として、社会の緊要な問題状況を構成した。この間、産業化の最も激しかった太平洋沿岸ベルト地帯における都市化状況が大方の関心を集め、たとえば、ここでとりあげる北陸地方の都市化など、ほとんど問題にされることがなかったのも、都市化が産業化の地域的表現であってみれば、当然のなりゆきであったといつてもよいかもしれない。北陸は、都市社会学からみれば、過密に対する過疎、人口流出地域として間接的に問題状況の中に入ってきたのにすぎないのである。

ついで、オイル・ショックを契機として日本の経済が安定成長へ軌道修正を余儀なくされた頃から、コミュニティがさまざまな場できりざたされはじめたことも、これまた周知の事実である。国家から市町村に至る各行政レベルはどれも、また、保守・革新政党、財界、マス・コミも、挙つて「コミュニティ形成」を叫ぶようになった。¹⁾ もろろん七〇年代(都市)社会学におけるコミュニティ論も百花繚乱の趣であった。²⁾ いまここでこれらを詳らかに総覧する意図はもとよりのない。私がここで確認しておきたいことは、それらを通観したのちに抽出しうるひとつの一般的傾向である。すなわち、高成長時代の変転と狂躁の中を、みずからは流動者として潜りぬけてきた人びとは、今、安定した

穏やかな生活を求めているのではないだろうか。

人びとが平穏な生活を志向している、その地域的表現として都市コミュニティを捉えなおしてみることが本稿の主たる目的であるが、それはまた、八〇年代に入り、わが国でも、地域社会論と階級社会論との絡みで都市社会学の再検討が開始されている現在、³⁾研究主体の基本的視座を再確認する意味を担うことにもなるだろう。これまでかえりみられることの少なかった北陸地方の都市化にスポット・ライトをさしむけようとするのも、じつは、かかる都市コミュニティの現状を今後の展望ないし可能性をも含めて考察するうえで、地方都市を出発点とすることの問題発見的意義はけっして小さくないと考えるからに他ならない。もちろんかかる都市コミュニティの趨勢じたいは、地方と中央とを問わず普遍的な傾向であるとしても、後に詳しく述べるように、北陸で都市化が顕著にあらわれたのが、まさに七〇年以降のことなのである。

では、平穏な生活を志向している人びとの地域的表現とは、具体的には、何か。それにはいろいろな側面がありうるはずだが、私は、とくに「居住」との関連で、定住志向にアプローチしたい。定住志向とは、文字通り住んでいるその場所にこれからもずっと住みつこうという意欲のことで、事実において将来移住することがあったとしても、現下の意向として定住志向は存在しうる。また、定住志向の対極には、離脱志向ないし漂泊志向などを考えることができるけれども、志向の二極間の関連性は、ここでは考察のテーマとはしないことにする。

ところで、この定住志向をもつ生活主体をいかにして把握するかが、まず問われなければならないが、ここでは、そのために「土着―流動」の住民類型を分析枠組として設定する。鈴木広は、生活主体と社会構造との接触場面に於いて展開される生活構造を、社会参与の型に着目することによって、「土着型」と「流動型」に類型化した。⁴⁾すなわち、「土着・流動というタームは、土地や地域にたいしていわれることが多く、ここでも当面はその意味でつかうが、一般的には社会構造にたいする土着であり流動であると定義する。すなわち、具体的には階層・集団・地域・権

力という社会構造の四局面のどれかまたはすべてにたいして、通時的にみて生活者のかかわり（関与）が安定・持続・反復している状態が土着であり、振動・変化する状態が流動である」⁵⁾。この定義によれば、地域類型として、地域住民構成における土着型社会と流動型社会を議論することもできるし、また、住民類型として、生活者の土着性と流動性を議論することもできる。本稿では、主として後者のレベルで土着・流動の軸をもちいるわけだが、その眼目は、「来住層の土着性」を測定するところにある。

いま生活者の土着性と流動性といったが、地域住民を、居住歴と居住形態の組合せによって、地付層、定住化来住層、一過性来住層に区分すれば、それぞれの住民層における定住志向と土着性・流動性との関連性は、あるパターンを示して異なっていることが予想できる。住民各層の操作的な定義は第三節にゆずるとして、いまだ少し仮説を展開するが、その前に、住民類型の土着・流動と、住民層の地付・定住化来住・一過性来住とは、論理的に区別されなければならないことを確認しておきたい。前者は類型概念であり、後者は実体概念である。「来住層の土着性」が議論しうるのも、かかる意味においてである。それから、住民層と志向の間にも次元の違いを確認しておきたい。定住化来住層の定住志向とは、一見トートロジーのようであるが、しかし、前者は存在形態、後者は意識形態の範疇に属するもので、したがって、定住化来住層の離脱志向がありうるし、現実にもある。

さて、各住民層における定住志向と土着・流動の関係について何が言えるだろうか。たとえば、地付層―定住志向―土着性、一過性来住層―離脱志向―流動性、などは見やすいパターンである。しかし、私の関心の焦点は、七〇年代後半の都市化―人口急増地域における定住化来住層の定住志向と土着性、および両者の関連いかん、にある。地付層の定住志向と土着性よりも、定住化来住層の定住志向と土着性に関心がある。とはいえ、それはたんに、定住志向や土着性に関して、定住化来住層が地付層と一過性層の中間のどこかに位置している（「定住化層の中性性」）ことを指摘するだけに止まるものではない。問題は、その中性性の意味である。「流動志向よりも定住志向が、また開放

志向よりも閉鎖志向のほうが、現実には地域への関心を高め、コミュニティの物的・社会関係的構成を充実させていく力となる⁽¹⁾。これは、鈴木編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』が実証した注目すべき仮説であるが、本稿は、これをふまえ、また追試するために、定住化層が定住志向をもつようになる決め手は何か、また、現時点においてどの程度定着しているといえるのか、そして、将来へむけてさらに定着化を促進する契機となるものは何か、これらを問うものである。

以上を要するに、この定住志向の研究は、(一)これまで「都市化の社会学」からはあまり関心をもたれることの少なかった、しかし、今日の日本社会の動きの中で一定の都市的問題を提起している北陸の地方都市をフィールドとして、(二)「定住志向をもつ来住層の土着性」に的を絞って、右に引用した仮説を追試し、(三)もって、八〇年代の都市的状況へアプローチするための研究視座を模索するために、計画されたものである。

二、野々市の都市化

調査を行なった石川県石川郡野々市町は、左図のように、金沢市の南西に隣接し、一町三村が合併してできた町である。昭和三〇年に旧野々市町と富奥村が合併、翌三一年郷村の一部と、三二年に押野と、それぞれ合併して今に至っている。歴史的には、平安・藤原時代の康平六(一〇六三)年、富樫家が加賀国の守護職に任ぜられて野々市に館を定めて以来、鎌倉・室町を通じて富樫の加賀支配が当地を拠点として行なわれたことから、野々市は、加賀の政治・文化の中心地として栄えた都であった。その後、長享二(一四八八)年の一向一揆で富樫政親が亡び、藩政時代にはいって前田家の統治をうけることになってからは、もはや政治の中心を離れ、純稲作農村としての形態を固めてきた⁽²⁾。そしてそれが、最近年の急激な人口流入がおこる以前の野々市の姿なのでもあった。

合併開始時の昭和三〇年から五五年までの人口動態は、図二に示したとおりである。合併が完了した三二年から四

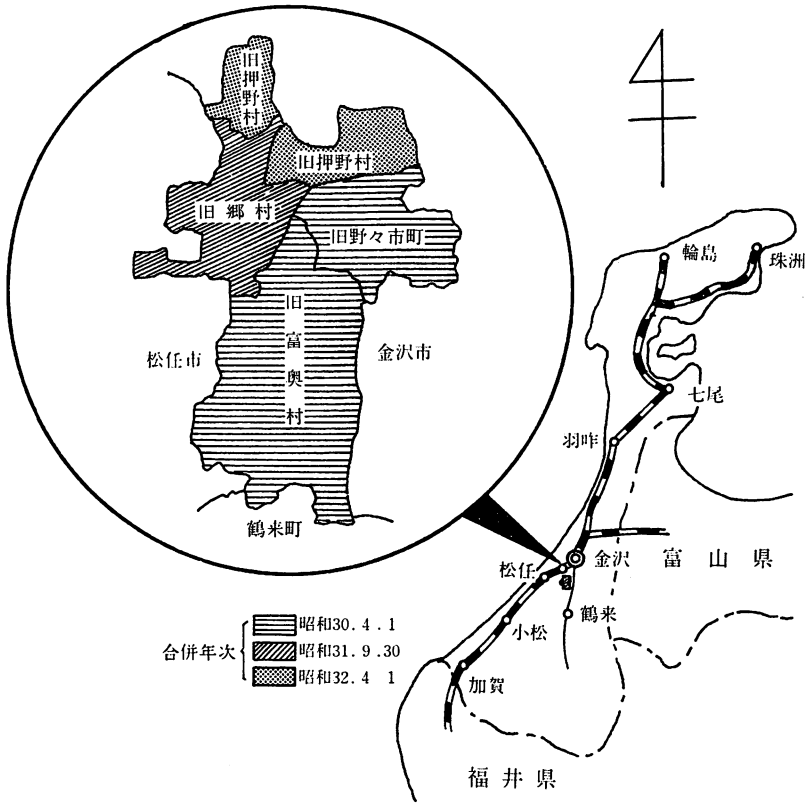


図1 野々市町

五年あたりまでは、年間数百人の微増で推移しており、総人口も一万人前後であった。それが、四六年に対前年増加数がはじめて千人を超えてからは、毎年千人以上、多い年には二千人以上も増加し、五五年にはついに総人口は三万人を突破した。人口一万人が二万人になるのに、三九年から四九年までの一〇年を要したのが、二万から三万へは、その半分の五年間で到達している。

当町における最近一〇年間の人口増加の模様を国勢調査でみれば、五〇年の対前回（四五年）増加率は七四・七％であった。これは、県下一位で、二位の内灘町の五四・九％を遙かに超えている。また、五五年の対前回増加率も、

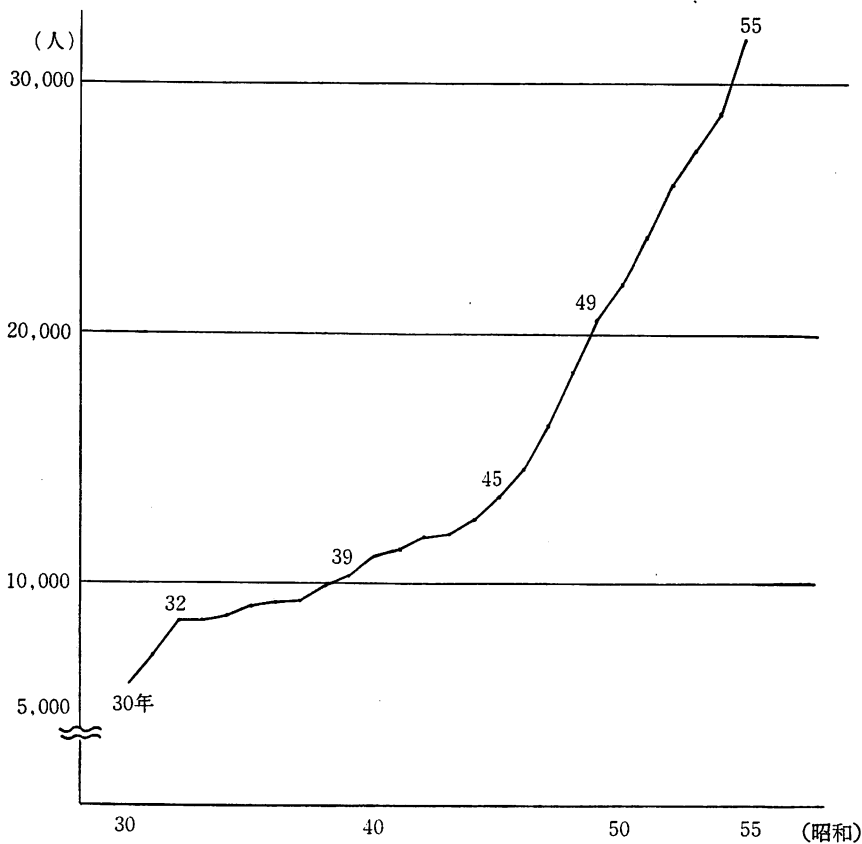


図2 野々市町の人口増加

一位の野々市三三・九%に対して、二位内灘は二三・四%であった。金沢に隣接する野々市は、近年の人口増加率が県下一高い、したがって、富山・石川・福井三県を含む北陸地方では最も活発に都市化が進行しつつある地域なのである。都市化状況を現時点で捉えるには、北陸では、野々市がもっとも適しているわけである。

こうした近年の人口増加の構造的要因は、四五年から始まった「町総合開発十カ年計画」に求められるだろう。このとき、「金沢都市計画圏に基いて」町を市街化区域、市街化調整区域に二分する都市計画事業が実施されたのである。

農村は、この頃から著るしい変

表1 経営耕地面積

(ha)

年	経営耕地総面積	田	畑	樹園地
昭和40年	987.6	986.1	0.4	1.1
45	863.2	862.6	0.4	0.2
50	696.0	690.5	3.8	1.7
55	644.3	639.3	3.1	1.9

出典：農業センサス

表2 農家数、農家人口

(戸、人)

年	総数	専業農家	兼業農家		農家人口
			第1種兼業	第2種兼業	
昭和40年	721	75	401	245	3,918
45	700	34	366	300	3,659
50	664	26	214	424	3,468
55	611	16	132	463	3,224

貌をとげる。四一年から四三年まで続いた米の生産過剰の緊急措置として、四五年から六年間、米の生産調整（減反政策）をしたことが、事態にいっそう拍車をかけた。経営地面積は、表一のように減少したし、農家戸数も、五〇年には七〇〇を割り、以後、表二のような減少の一途を辿っている。ただし、農家人口はさほど減っていないところをみると、専業・一兼農家の急速な二兼化というのが、ことの真相のようである。あの都市近郊農村の一例をここにもみることができ⁽¹⁰⁾。

このような農村の変貌は、農村社会学の分野では「混住化」として把握されているところであるが、混住化のいまひとつの側面は、都市的人口の大量流入である。野々市の場合、表三のように、第一次産業人口の相対的比率は、いまだは一割にもみならず、逆に第三次産業が六割も占めている。これは、野々市が、金沢のベッド・タウンとして、また、郊外型消費センターとして、金沢都市圏に完璧にくみこまれていたことを示している。いわば、「金沢都市計画圏に基く都市計画事業」の完成形態をここに見ることができるのである。

人口増加と農村の変貌は、当然、社会構造の変容をもたらさずにはおかなかった。それに関するいくつかのトピックスを簡

表3 産業別人口動態

(人)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	計
昭和30年	1,900 (45.9)	1,458 (35.4)	769 (18.7)	4,127(100.0)
35	1,886 (36.1)	2,324 (44.4)	1,021 (19.5)	5,231(100.0)
40	1,576 (24.6)	3,041 (47.5)	1,785 (27.9)	6,402(100.0)
45	1,280 (17.7)	2,988 (41.3)	2,973 (41.0)	7,241(100.0)
50	743 (7.3)	3,541 (34.6)	5,870 (58.1)	10,154(100.0)

『石川県市町村勢要覧』から作成

単に列挙すれば、(一) 昭和五〇年以降、金沢都市圏一円を商圏とする大型スーパーが、東京・金沢の大手資本によって進出し、現在は、九店舗を算えている。それは、地元の個人商店を脅かすところとなり、かれらは、「集団化」⁽¹⁾によってこれに抵抗した。五四年、地元商店主一三名が共同出資して、ショッピングセンターを建設し、そこへ自分たちの店舗と若干のテナントを集合したのである。(二) 政治面では、五四年におきた大規模な町長選立候補者の町議買収事件が、一方、自治体権力構造の閉鎖的な旧弊と、他方、新住民の閉鎖的な地域政治への幻滅ないし無関心を露呈した。(三) 自治会は、例えば、それまで衰退の一途であった青年団が、この四・五年、団員数をふやしてきている。新住民の流入に対する旧住民の内部結束的対応としての青年団活動、という方針を脱皮して、新旧住民の融合をめざす開放的かつ積極的な活動が展開されている。(四) 文化面では、富樫氏の善政を讃えてはじまったと伝えられる「じょんから踊り」が、毎年八月に、町の主催で開かれているが、これは、旧町村や町内会を越えた町の統合をシンボライズする唯一のまつり行事として、新旧住民の参加が期待されている。

なお、これらの事例に関するたちいったケース・スタディは別の機会に行なっているので、詳細はそちらを参照していただくこととして、⁽²⁾ つぎに、本稿の資料的基礎となった質問紙による面接調査の対象と方法を明らかにしておく。

本町(旧野々市町)・富奥の二地区の選挙人名簿から、成人男女を三十分の一の等間隔で無作為に抽出し、結局、本町二〇五、富奥一九四、計三九九の計画標本を得た。面接調査に先だち、一九八一年一〇月一日号の町広報誌で、調査訪問の件を町民全体にお

表4 面接調査の回収結果

	対象者	有効回収(率)	有効回収(率)	
			男	女
本町 (旧野々市町)	205	144 (71.2)	68	76
富奥	194	141 (73.7)	62	79
計	399	285 (71.4)	130	155

知らせし、さらに、対象者には一〇月一五日付のハガキで依頼しておいてから、一〇月一七・一八、二四・二五日、金沢大学社会学研究室内の学生二一名を動員して実施した。回収結果は上表に示したとおりであるが、有効標本七一・四％は、都市調査としては充分に分析にたえうるものと評価できよう。

さらに一二付言すれば、とくに本町と富奥を対象地として選んだのは、当初、それぞれの地域特性を比較できるかもしれないという予想をもっていたからである。野々市の伝統的な地域特性は、商業地域の本町と農業地域の富奥を両極として、その中間に、やや本町的な性格の強い押野と、やや富奥に近い郷とが入る、という図式で描かれるのだが、しかし、集計結果を比較したところ、二地区の違いは、ほとんど見出されなかった。それは、新住民の数が圧倒的に優位であるために、旧住民間の差異がその中に完全に埋もれてしまっているからであろう。このことは、いまや旧住民間の比較を地域単位のマス・サーベイで浮き彫りにしようということは不可能であり、それはまた、新住民は、集住しているのではなく、町全域に拡散している、ということをも示唆している。じじつ、都市計画の線引きに規定されて、どの町内会でも、新旧住民が混住しているというのが、当町の実情なのである。これが、町内会を単位とする大量調査を断念し、新旧住民層間の比較に徹した理由でもあった。

三、来住層の土着性を規定するもの

この節の目的は、調査対象者の属性および移動の分析を通して、定住志向をもつ来住者

が地域評価を高めるのを外側から規定している存在的要因を探ることにあるが、そのためにはまず、定住意志の所在を知っておかなければならない。

住んでいる土地へ住みつこうという意欲を客観的かつ物理的に支える基盤は、その土地の、また住居の、所有である。人は、その基盤に立って（住んで）、主観的また社会的な地域的共同性を豊かに育んでゆくと考えるのが、自然ではないだろうか。そうした観点から、居住歴と居住形態の組合せで、住民を次のように分類する。まず、居住歴によって、「地付層」と「来住層」を区別する。ここで地付層とは、操作的に、野々市生まれと昭和二〇年以前からの居住者を併せた部分をいう。一方、来住者は、同じ昭和二一年以降の居住者であっても、屋敷地と家屋の両方を所有する者を「定住化来住層」、いずれか一方でも所有していない者を「一過性来住層」とよぶことにする。なお、地付層は、調査の結果、二ケースを除いて全て地主持家であったから、結局、調査対象者を表五のように分類しても、そう大過はないと思う。

不動産の所有関係で来住層を「定住化」と「一過性」に分けることの妥当性をデータで示すと、まず、不動産非所有の来住者は、その七割以上が昭和五一年以降に來住しており、四一年以降では九割以上を占めているし（表六）、居住形態も、九割以上が宅地と住居のどちらをも所有していない（表七）。実際、永住意志をもつ者は、かれらのあいだでは、四割にも満たないのである（後掲図二二）。一方、不動産所有の来住層は、やはり八割以上が四一年以降の来住であるけれども、五一年以降は四割しかなく、全体に、非所有者よりも居住期間は長いということがいえるし、じじつ、七割以上が永住意志をもっているのである。

さて、定住志向をもつ来住層を特定できたので、以下、かれらの土着性をめぐる議論に入ることにしよう。

図三は、世代間・世代内の職業階層移動を住民層ごとに示したものである。これによって、まず本人の現職を比べてみると、「専門・管理」「公務員」「大企業ホワイトカラー」をたした比率は、地付層（二八・二%）と定住化層

表5 住民層と住民類型

所有関係	居住歴	他出経験者を含 む野々市生まれ 昭和20年以前か らの居住者	昭和21年 以降の居住者	住民層	住民類型
地主持家		46* (16.1)		地付層	↑土着性
			149 (52.3)	定住化来住層	
非地主持家			90 (31.6)	一過性来住層	↓流動性
計		285 (100.0%)			

*「借地持家」1, 「民間アパート」1, を含む。

表6 居住歴

	地付層	定住化層	一過性層	計
野々市生まれ	26 (56.5)	—	—	26 (9.1)
野々市生まれで10年 以内の他出経験あり	7 (15.2)	—	—	7 (2.5)
野々市生まれで10年 以上の他出経験あり	2 (4.3)	—	—	2 (0.7)
明治・大正より	1 (2.2)	—	—	1 (0.4)
昭和元~20年より	9 (19.6)	—	—	9 (3.2)
21~30年より	—	6 (4.0)	1 (1.1)	7 (2.5)
31~40年より	—	14 (9.4)	5 (5.6)	19 (6.7)
41~50年より	—	64 (43.0)	17 (18.9)	81 (28.4)
51年以降	—	65 (43.6)	67 (74.4)	132 (46.3)
その他	1 (2.2)	—	—	1 (0.4)
計	46(100.0)	149(100.0)	90(100.0)	285(100.0)

(二五・六%)が大差なく、一過性層(一八・九%)がそれらより一割近く少ない。とりわけ専門管理職の割合は定住化層が第一位であることも考えあわせれば、本図から、定住化層の中・上位性を指摘することができらるだろう。

この中・上位性は、図四の収入階層にはっきりと示されている。パターンとしては、定住化層は、月収四〇万円以上が三割にのぼる地付層にかなり近く、これら二層と一過性層との間の格差は小さくない。そして、この階層性が、意識面にそのまま反映していることも興味深い。図五の階層帰属意識と、図六の生活満足度である。帰属意識で

表7 居 住 形 態

	地 付 層	定 住 化 層	一 過 性 層	計
自分の土地で持家	44 (95.7)	149(100.0)	—	193 (67.7)
他人の土地で持家	1 (2.2)	—	2 (2.2)	3 (1.1)
借家だが土地は別あり	—	—	3 (3.3)	3 (1.1)
一戸建借家	—	—	22 (24.4)	22 (7.7)
給与住宅・社宅	—	—	18 (20.0)	18 (6.3)
公営住宅	—	—	12 (13.3)	12 (4.2)
民間アパート	1 (2.2)	—	19 (21.1)	20 (7.0)
間借・下宿・寮	—	—	10 (11.1)	10 (3.5)
そ の 他	—	—	4 (4.4)	4 (1.4)
計	46(100.0)	149(100.0)	90(100.0)	285(100.0)

は、「上」はどの層も二ケースと微小なので考慮の外におくとしても、定住化層は中間性を示しているし、生活満足度では、「満足」と「不満」に大きく二分してみると、定住化層は、よりはっきり地付層へ近づいている。

図三—bにもどって、定住化層内部の移動を検討すると、専門管理職は、父職↓初職↓現職としだいに増加しており、自営業も、初職と現職の間で増加している。現職では、女性の職場からのリタイアが大きな比重を占めているために、専門管理や自営の増加傾向があまり鮮明にあらわれない憾みもあるが、やはり、世代間と世代内の両方において上昇移動が存在していると判断してよいだろう。しかも、定住化層には三〇歳代が多いという特徴があるところから(図七)、一面、この上昇移動は今なお過程にあるとみられないこともない。ただし、注意しなければならないのは、学歴がさほど高くないという反面の事実である(図八)。それは、将来上昇移動があるとしても、ビュ—ロクラシー型の官僚階梯を上昇するコースよりはむしろ、自営業型の農・商業経営拡大的なコースを通じてであろうことを示唆している。図三—bにみえる現職における自営の拡大は、そう読むべきであると考ええる。

ではつぎに、定住化層の地域移動には、どのようなパターンがあるだろうか。表八の出生地と表九の前住地を比較対照してみよう。定住化層の

地方都市における定住志向

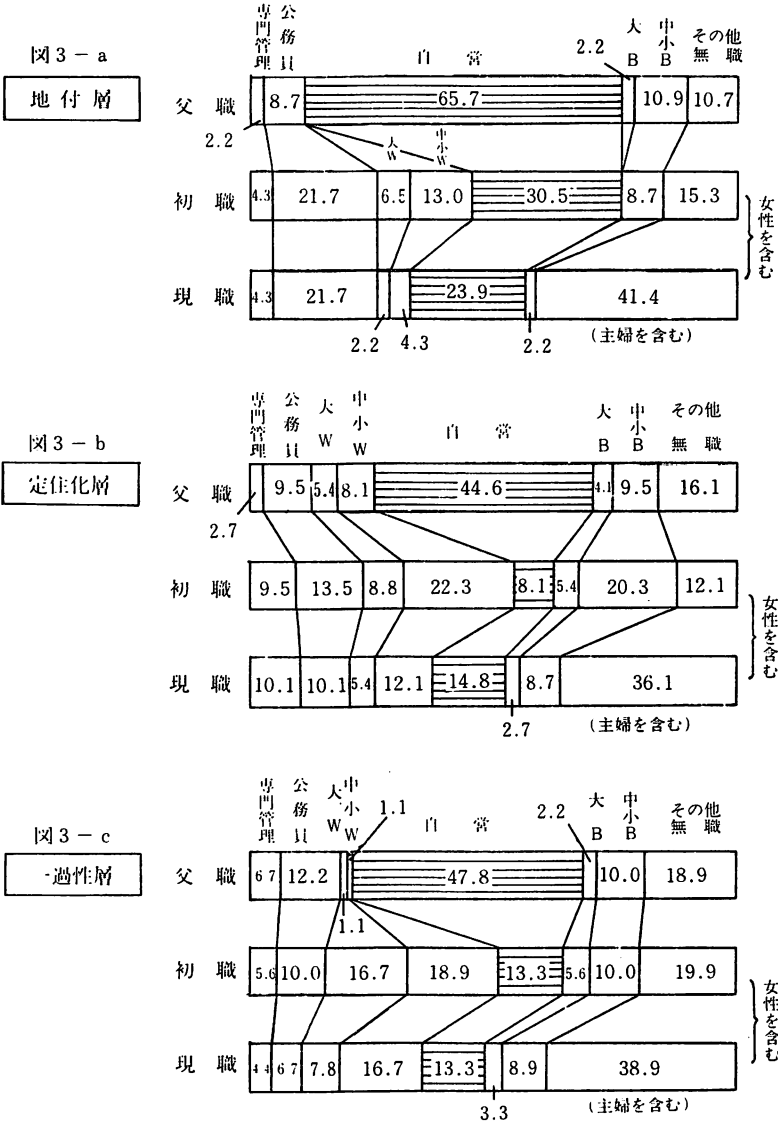


図3 階層間移動

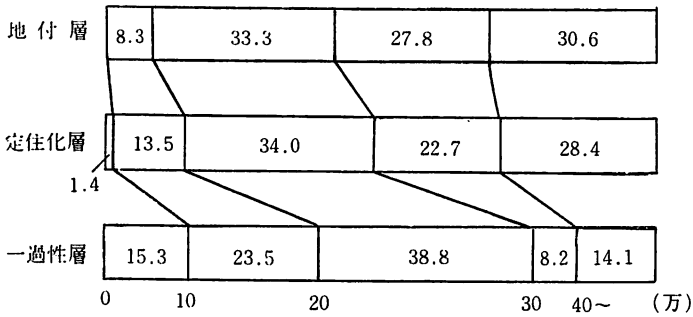


図4 収入階層

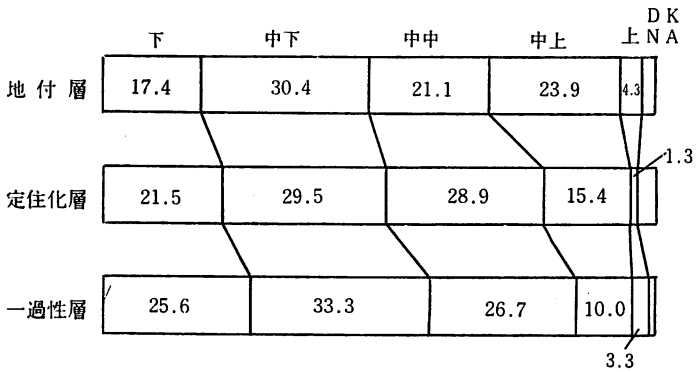


図5 階層帰属意識

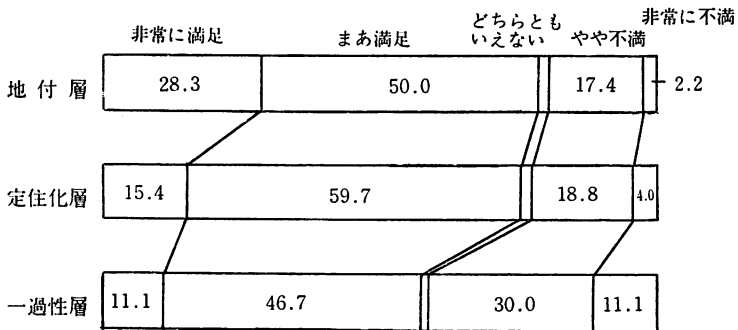


図6 生活満足度

地方都市における定住志向

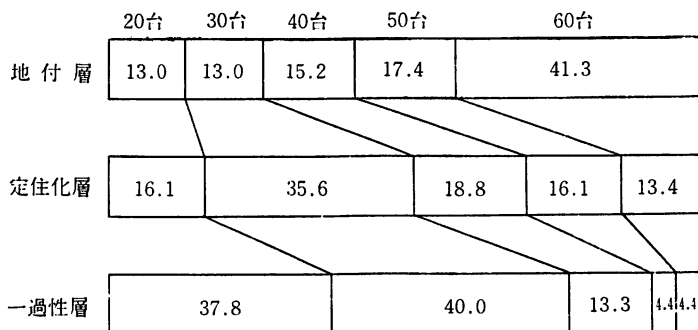


図7 年齢階層

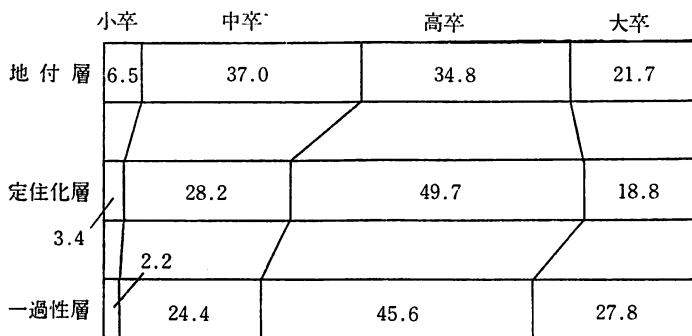


図8 学歴

表8 出生地

	野々市町	金沢市	石川郡	その他都市	その他町村	その他	計
地付層	36(78.3)	2(4.3)	2(4.3)	5(10.9)	1(2.2)	0	46(100.0)
定住化層	0	47(31.5)	26(17.4)	41(27.5)	25(16.8)	10(6.7)	149(100.0)
一過性層	0	11(12.2)	1(1.1)	44(48.9)	30(33.3)	4(4.4)	90(100.0)
計	36(12.6)	60(21.1)	29(10.2)	90(31.6)	56(19.6)	14(4.9)	285(100.0)

表9 前住地

	野々市町	金沢市	石川郡	その他都市	その他町村	その他	計
地付層	28(60.9)	7(15.2)	2(4.3)	7(15.2)	1(2.2)	1(2.2)	46(100.0)
定住化層	0	100(67.1)	14(9.4)	22(14.8)	11(7.4)	2(1.3)	149(100.0)
一過性層	0	25(27.8)	3(3.3)	44(48.9)	16(17.8)	2(2.2)	90(100.0)
計	28(9.8)	132(46.3)	19(6.7)	73(25.6)	28(9.8)	5(1.8)	285(100.0)

表10 勤 務 地

	野々市町内	金沢市内	そ の 他	DK・NA	計
地 付 層	18 (60.0)	6 (20.0)	4 (13.3)	2 (6.7)	30(100.0)
定住化層	47 (44.8)	42 (40.0)	14 (13.3)	2 (1.9)	105(100.0)
一過性層	27 (42.2)	27 (42.2)	6 (9.4)	4 (6.3)	64(100.0)
計	92 (46.2)	75 (37.7)	24 (12.1)	8 (4.0)	199*(100.0)

* 専業主婦などの非該当を除く。

表11 家 族 構 成

	単 独 世 帯	核 家 族	直系複合家族	計
地 付 層	3 (6.5)	12 (26.1)	31 (67.4)	46 (100.0)
定住化層	4 (2.7)	101 (67.8)	44 (29.5)	149 (100.0)
一過性層	22 (24.4)	59 (65.6)	9 (10.0)	90 (100.0)
計	29 (10.2)	172 (60.4)	84 (29.5)	285 (100.0)

場合、出生地は、金沢市内と石川郡外の都市部がそれぞれ三割前後でもっとも多く、かつ前住地は、七割近くが金沢市であるところから、(一)金沢に生まれ育って、野々市に定住、という狭域的な移動パターンと、(二)郡外都市部から金沢を経由して野々市に定住、という広域的なパターンとが抽出される。そして両者に共通していることは、かれら定住志向者は、金沢市であれ、その他の市であれ、都市的な生活様式を身につけて野々市へやってきた、という点である。ちなみに、一過性層にもふれておけば、その移動パターンは、都市的なところは定住化層と同じだけれども、しかし、一方の広域性に収斂しているようである。しかも、金沢経由ではなく、郡の外からいきなり当地へ飛びこんできている。一過性層の流動性の高さがはつきりとあらわれているが、野々市を一時的な碇泊地として、いずれはまた移動を開始することになるのだろうか。

定住化層の勤務地は、表一〇のように、金沢が四割を占め、地付層(二割)と鋭い対照をなしている。これは、定住化層の生活様式にサバーバニズムが展開していることをうかがわせるものだが、その予想は、家族構成の核家族化(表一一)という事実によって裏づけられている。これに対して、一過性来住層は、やは

り金沢が勤務地として多く、職住分離はしているけれども、単独世帯の比重の多さを特徴としているために、サブバニズムⅡファミリーズムよりはむしろ独身者主義に傾いているといえるだろう。

このように、定住化来住層の存在形態は、階層の中・上位性と家族単位のファミリーズムに職住分離・サブバニズム型の住居特性が結びついたもの、として特徴づけることができるわけで、これこそ、従来から指摘されている、地域に対する評価を高めるためのデモグラフィックな条件に他ならない。¹³⁾

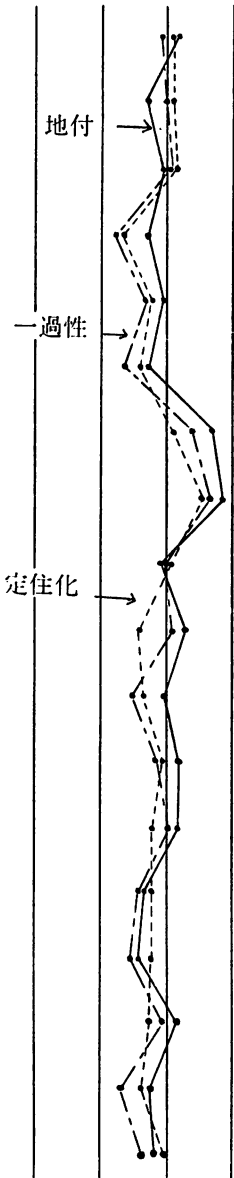
四、土着化の主体的契機

定住化来住層が土着性を高める主体的契機の有無と様態を、具体的に、1 コミュニティの物的装置の状況（モロ次元）を、生活環境にたいする評価・要求の面から、2 コミュニティの人間関係状況（ヒト次元）を、生活構造（人間関係と集団参加）を通して、3 コミュニティの意識状況（ココロ次元）を、生活態度ないし人生観一般、およびコミュニティ・モラルとノルムを分析することによって、検討する。¹⁴⁾

1 図九は、「CMM生活環境指標」を用いて、野々市のシビルミニマムにたいする現状評価を四段階（非常に良い、やや良い、やや悪い、非常に悪い）で問うたものから、住民層ごとの平均点を算出した結果である。ところで、CMM生活環境指標は、生活基礎要件を、健康（図の①～③）、安全（④～⑥）、居住（⑦～⑨）、仕事（⑩～⑫）、教育（⑬～⑮）、娯楽（⑯～⑰）の六群にわけたうえで、それぞれについて個別に作成した指標であるが、そのさい、各群の前二項は環境評価・要求の instrumental な面を、後者はその expressive な面をとりだせるように工夫されている。¹⁵⁾

さて、この図を見ると、各住民層の間で、地付層が最も高く評価している指標が、一八項目中一一項目にのぼっている。一方、定住化層が一位のものは六項目で、一過性層に至ってはわずか一つしかない。逆に、最も低く評価した

悪 ← → 良
4 3 2 1



- ① し尿、ゴミ処理
- ② 町の騒音、振動
- ③ 緑と自然のめぐみ
- ④ 道路の安全性（街灯、歩道橋を含めて）
- ⑤ 火災・水害などの災害の防止設備
- ⑥ 火の用心などの防災意識
- ⑦ 買物の便利さ
- ⑧ 水のでぐあい
- ⑨ 家のたてこみぐあい
- ⑩ 通勤の便
- ⑪ 賃金水準
- ⑫ 仕事する時の気持よさ（家事を含む）
- ⑬ 小・中学校の施設
- ⑭ 子どもの遊び場
- ⑮ 子どもの幸せを願う住民意識
- ⑯ 図書館・公民館・集会所などの利用のしやすさ
- ⑰ 娯楽・スポーツ施設の利用のしやすさ
- ⑱ 町内みんなで楽しめる行事

図9 生活環境の現状評価

表12 改善要求

C M M 生活環境指標	地付層	定住化層	一過性層
① し尿・ゴミ処理	17.4%	15.4%	18.9%
② 町の騒音・振動	13.0	9.4	15.6
③ 緑と自然のめぐみ	21.7	3.4	12.2
④ 道路の安全性	32.6	45.0	48.9
⑤ 火災・水害などの災害の防止設備	10.9	17.4	12.2
⑥ 火の用心などの防災意識	10.9	5.4	6.7
⑦ 買物の便利さ	4.3	13.4	4.4
⑧ 水のでぐあい	0.0	7.4	3.3
⑨ 家のたてこみぐあい	2.2	2.7	2.2
⑩ 通勤の便	15.2	32.9	11.1
⑪ 賃金水準	0.0	8.1	8.9
⑫ 仕事するときの気持よさ(家事を含む)	2.2	0.0	2.2
⑬ 小・中学校の施設	19.6	23.5	14.4
⑭ 子どもの遊び場	21.7	21.5	31.1
⑮ 子どもの幸せを願う住民意識	6.5	4.7	3.3
⑯ 図書館・公民館・集会所などの利用のしやすさ	8.7	18.1	15.6
⑰ 娯楽・スポーツ施設の利用のしやすさ	2.2	10.1	16.7
⑱ 町内みんなで楽しめる行事	10.9	10.1	12.2

数は、地付層三項目、定住化層五項目に対して、一過性層は一〇項目もある。地付層の環境認知は価値付与的であり、反対に一過性層は価値剝奪的であるということがいえる。そして、定住化層は、まさにその中間に位置している。もしもこの中位性が地付層の方向へ移行することが可能だとすれば、その鍵はどこにあるだろうか。

そこでつぎに、町当局にすぐにも力を入れてほしいと思うものを三つまであげてもらった結果を検討しよう。上表である。住民層のあいだで要求の方向に質的な差があることがわかる。地付層は、③⑥⑫⑮といった、expressive な指標に対して、どちらかといえば要求が高い。それはしかし、instrumental な物財面ではかなりの充実感を抱いていることとの裏がえしとみられるから、これに現状評価の高さも考え併せれば、かれらは、定住化層や一過性層と比べて、全体に現状に満足して

表13 親交関係量

(人)	ナシ	1～3	4～6	7～10	11～20	21～50	51～100	100以上	計
地付層	4(8.7)	16(34.8)	15(32.6)	8(17.4)	1(2.2)	0	1(2.2)	1(2.2)	46(100.0)
定住化層	7(4.7)	53(35.6)	45(30.2)	23(15.4)	19(12.8)	1(0.7)	0	1(0.7)	149(100.0)
一過性層	6(6.7)	26(28.9)	20(22.2)	18(20.0)	13(14.4)	4(4.4)	1(1.1)	2(2.2)	90(100.0)
計	17(6.0)	95(33.3)	80(28.1)	49(17.2)	33(11.6)	5(1.8)	2(0.7)	4(1.4)	285(100.0)

表14 インフォーマル結合の地域的構造（1人あたりの人数）

	野々市町内	金沢市内・郡内	県内	県外
地付層	3.2人	4.3人	2.6人	1.3人
定住化層	1.7	3.0	1.6	1.7
一過性層	2.5	3.8	2.5	4.4
計	2.2	3.5	2.1	2.5

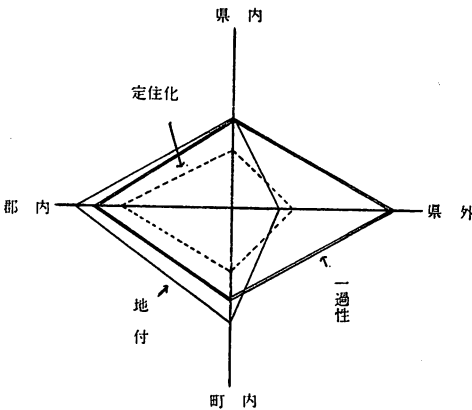


図10 インフォーマル結合の地域的構造のパターン

の改善要求であるが、これも、定住化層と一過性層（の一部）との双方にある家族志向 *familism* を表現していると判断できる。一方、とくに定住化層の場合、サバーバニズム型のライフスタイル

いて、要求度はそう高くない、と総括できるだろう。定住化層は、「居住」要件の⑦⑧⑨（とりわけ⑦）に対する要求が高いのが特徴といえる。定住志向をもつ来住者の、まさに居住への要求がはっきりとあらわれている。一過性層では、「娯楽」要件に傾向性を読みとることができ、これも、流動者⇨独身者主義の余暇志向に沿う要求であろう。加えて、定住化層は、「⑬小中学校の施設」の要求が高く、一過性層は「⑭子ども遊び場」が高い。いうまでもなく、それぞれのライフ・ステージに対応した教育面

は、ある程度満喫していると考えられているようだ。それは、「健康」面の改善要求が低いところにかがわれる。とりわけ③の「緑と自然めぐみ」、ついで②の「町の騒音・振動」が低いところをみても、そしてそれらの現状評価が相対的に高いことをみても、騒音の都会から緑豊かな郊外へ定住地を求めてやってきた人びとは、その当面の目的はいちおうはたしたといえるのである。しかし、今以上に地域に定着するためには、つまり土着性を高めるためには、居住と教育の二大要件が、今後どこまで改善されるか、にひとつはかかっているだろう。

2 社会関係のうち、人間関係量については、「家族のほかに、あなたが縁談、就職、金銭など重要なことについて相談にのってもらえるような親しい人が、親類、友人、近所の人などに、あわせて何人くらいおられますか、またそれらの親しい人はどこに住んでいますか」と問うてみた。表一三がその結果だが、「親しい人」の内包を高度に具体的に限定した（傍点）ためか、従来のこの種の調査よりは、かなり少なめにあらわれている。だがそれだけに、親密性（intimacy）のエキスをとりだすことができたともいえるだろう。

さて、本表から一人平均の関係を計算してみたら、最も多いのは一過性層で、九・八人であった。ついで、地付層の七・三人。定住化層は五・八人で最も少ない。これは、見逃せない事実である。インフォーマル結合の地域的構造は、表一四とそれを図化した図一〇に示しておいたが、地付層は、野々市を中心にその周囲（金沢市、郡内、県内）に密な関係網を形成しており、一過性層は、さらに厚く、すなわち近くにも遠く（県外）にも重層的に人間関係網を広げているのに対して、定住化層の場合は、（前住地・勤務地の）金沢市内にしかネットワークを作っていない現状である。しかもそれすら、地付層・一過性層よりも小さい。とくに、予想に反して、町内の人間関係が一過性層よりも少ない一・七人という結果は、意外であった。

では定住化層が今後地域にネットワークを展開する可能性は、ないのだろうか。表一五は、日常生活の中で一番大切にしている社会関係を尋ねた結果だが、これを見てもやはり、定住化層では、知友と近隣では中位性を示している

表15 もっとも大切な社会関係

	大切な団体	親 類	知 友	近 隣	DK・NA	計
地 付 層	4 (8.7)	14(30.4)	10(21.7)	15(32.6)	3(6.5)	46(100.0)
定 住 化 層	13 (8.7)	57(38.3)	38(25.5)	39(26.2)	2(1.3)	149(100.0)
一 過 性 層	6 (6.7)	6(30.0)	27(42.2)	38(14.4)	6(6.7)	90(100.0)
計	23 (8.1)	98(34.4)	86(30.2)	67(23.5)	11(3.9)	285(100.0)

表16 フォーマル集団の加入者

	ナ シ	自 治 会	婦 人 会 PTA	労 組	同業組合	同 窓 会	政 治 家 後 援 会
地 付 層	23.9	13.0	4.3	4.3	8.7	8.7	0.0
定 住 化 層	28.2	28.9	10.1	7.4	0.7	2.0	0.7
一 過 性 層	45.6	6.7	6.7	12.2	3.3	1.1	0.0
計	33.0	19.3	8.1	8.4	2.8	2.8	0.4

	政 党	スポーツ 趣味の会	学習・文化 サークル	住民組織	宗教団体	そ の 他
	0.0	10.9	2.2	0.0	15.2	8.7
	0.7	8.1	1.3	1.3	8.7	2.0
	0.0	11.1	1.1	3.3	6.7	2.2
	0.4	9.5	1.4	1.8	9.1	3.2

表17 もっとも大切な団体

加入数	ナ シ	1	2	3・4	5以上	計
地 付 層	5(10.9)	10(21.7)	10(21.7)	14(30.4)	7(15.2)	46(100.0)
定 住 化 層	17(11.4)	44(29.5)	41(27.5)	40(26.8)	7(4.7)	149(100.0)
一 過 性 層	28(31.1)	28(31.1)	14(15.6)	18(20.0)	2(2.2)	90(100.0)
計	50(17.5)	82(28.8)	65(22.8)	72(25.3)	16(5.6)	285(100.0)

の に 比 べ て、 親 類 が 他
よ り も 多 い。 定 住 化 層
に と つ て 親 類 と は、 野
々 市 以 外 と の ascribed
な 関 係 が 過 去 か ら 継 続
し て い る と い う こ と だ
か ら、 逆 に 言 え ば、 知
人 友 人 や 近 隣 と い っ た
achieved な 関 係 が い
ま だ 熟 成 し て い な い、
と い う こ と を 意 味 し て
い る。 か れ ら に と つ て
近 隣 さ え も、 ま ず は 獲
得 す べ き 関 係 で あ る。
こ の 点、 一 過 性 層 は、 知
友 を 開 発 し て い る し、
地 付 層 は、 生 得 的 な 近
隣・ 親 類 の 絆 の 中 で 安
住 し て い る、 と い っ た

感じである。したがって、定住化層が将来土着性を強めていくためには、野々市の近隣関係をどこまで豊かにしていることができるか、にかかっているだろう。ここでひとつ光が見えているのは、表一五で、近隣関係の比率が、定住化層は一過性層よりも地付層に大きく近づいている点である。今後の進展が期待されるところである。

ところで、この、定住化層の地域への定着傾向は、フォーマル結合においていっそう前進しているように思われる。集団参加の平均数は、地付層二・七、定住化層二・〇、一過性層一・四の順である(表一六)。やはり定住化層の中間性がみられるが、問題はその質である。「もっとも大切な団体」として選んだものが、表一七のように、定住化層の場合、町内会がかなり多く、これに婦人会・PTAを併せると四割もある。地付層と一過性層ではこれが一割台しかないから、この参加様式は、定住化層の特徴とみてよいだろう。かれらが地域性を重視していることが、ここにも示されており、土着への志向の強さをみることもできるからである。親密な人間関係を野々市にあまり持たない定住化層にとって、それを補うためにも、またそれを創出するためにも、まずは近所づきあいや近隣集団と結びあつて地域に根をはらうとすることは、いわば当然であり、また自然でもある。

3 これまで、定住化層が地域へ定着するための手がかりとなるものをいくつか検討してきたが、さいごに、それを主体的に把もうとする内的な構えがあるか否かが問われなければならない。まず、表一八は、例の生き方の調査であるが、大きくみてもどの層も①②と⑤⑥にわかれている。この点をクローズアップするために、①と②を献身型、③と④を立身出世型、⑤と⑥を享楽型と性格づけたうえで、図一一のように整理してみると、全体に享楽型がだんぜん多い中でも、公共への献身的態度は、地付層で最も多く、一過性層が最も少ない。そして中間に定住化層がいるわけだが、しかしそれは地付層に近く、一過性層とはむしろ対蹠的である。また、享楽型は、地付層と定住化層はともに一過性層よりも一割少ない。以上から、定住化層の中には、地域的公共生活へ結びつくような前向きな構えを形成している部分が、一定程度存在していると判断してよいだろう。このことは、今回は論及できなかった地域リーダー

表18 生 き 方

	地 付 層	定住化層	一過性層	計
① 社会のためにすべてをささげてくらす	4 (8.7)	15 (10.1)	6 (6.7)	25 (8.8)
② 不正をおしのけて、清く正しく生きる	10 (21.7)	21 (14.1)	7 (7.8)	38 (13.3)
③ 真面目に勉強して名をあげる	—	2 (1.3)	2 (2.2)	4 (1.4)
④ 一生けん命働いてお金持になる	—	8 (5.4)	5 (5.6)	13 (4.6)
⑤ 趣味にあったくらし方をする	15 (32.6)	56 (37.6)	44 (48.9)	115 (40.4)
⑥ くよくよしないでのんきにくらす	15 (32.6)	40 (26.8)	23 (25.6)	78 (27.4)
⑦ そ の 他	2 (4.3)	7 (4.7)	3 (3.3)	12 (4.2)
計	46(100.0)	149(100.0)	90(100.0)	285(100.0)

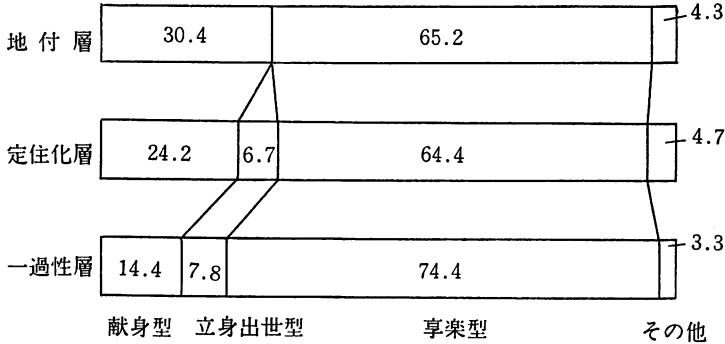


図11 生き方のパターン

シップの形成とも関連するだけに意味のある発見だと思う。

そこでつぎに、生活態度をコミュニティ意識に絞ってとりだしてみよう。コミュニティ意識を、量と質、水準と方向、すなわちコミュニティ・モラルとコミュニティ・ノルムに区別し、両者の組合せによって分析する方法に準拠するが、ここでコミュニティ・モラルとは、コミュニティに対する同一化の程度・水準を示し、規範を形成し維持するための動因となるもので、感情 (attachment)、統合認知 (integration)、参加意欲 (commitment) の三要素からなりたつと考えられている。採用した質問項目は、それぞれ二問ずつで、次のとおりである。

感情面

「あなたは事情が許せば、死ぬまです

「と野々市に住みたいと思いますか」(図一二)

「人から何か野々市の悪口を言われたとき、自分の悪口を言われたような気になりますか」(図一三)
統合認知

「この町は、マトマリのいい町だといえるでしょうか」(図一四)

「町長さんや助役さん、町会議員さんなど野々市の代表になるような人たちは、全体として野々市のため町民のためを思っていると思いますか」(図一五)

参加意欲

「野々市を住みよい町にするための運動があったら、ぜひ参加したいと思いますか」(図一六)

「もしあなたが望む生活環境の改善を実現するために、あなたの税金の負担が、いくらか重くなるとしても、協力したいと思いますか」(図一七)

一方のコミュニティ・ノルムは、コミュニティについての規範意識であり、コミュニティ文化に規定されつつ、人びとの生活と行動の方向づけを条件づけるもので、これには、主体―客体、格差―平準、開放―閉鎖の三つの軸が考えられている。今回の調査では、しかし、モラルの検証に大部分の力を割いたので、ノルムを総体として把握する余裕がなかった。ただ、主体・客体の軸で方向性を多少なりともうかがうことはできた。次の質問で、「住民参加」と答えた人は主体的、「専門家中心」とする人は客観的、と評価する。

「これからの野々市のいろいろな政策をきめていくには、できるだけ多くの住民が要求を出し、意見をのべていくべきだと考えて、素人が意見を出すより議員や町役場の専門の職員にまかせるべきだという考えがあります。あなたの考えはどちらに近いですか」(図一八)

なお、以上の質問にはすべて、五段階で回答してもらった。例えば、「住民参加中心、どちらかといえば住民参加、どちらともいえない、どちらかといえば専門家中心、専門家中心」のように。

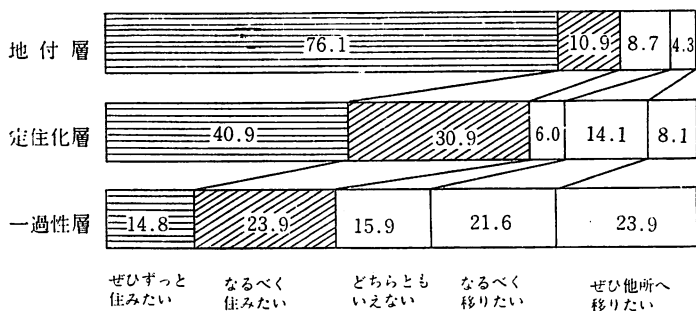


図12 永住意志

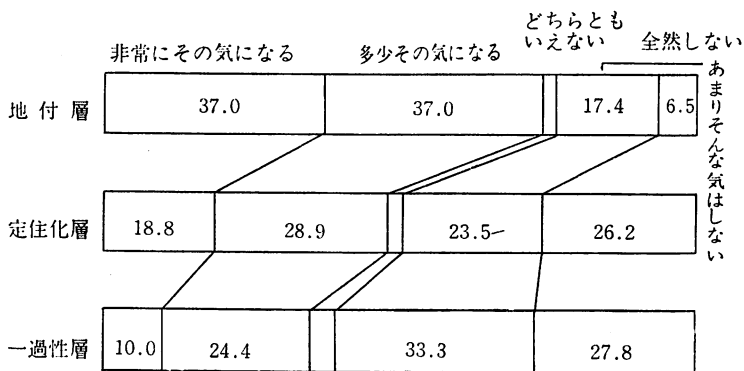


図13 悪口

さて、図一二と図一三の、モラルの感情面からみていくと、どちらもきれいに順相関している。定住化層の中性性がここでも指摘できるわけだが、もっと言えば、かなり地付層に近い。土地と家を所有し、客観的な基盤があるところの永住意志であるだけに、モラル全般の将来性を予測するうえで好ましい結果であり、したがって、「悪口」に関してもアタッチメントの高まりは時間に負うところが少なくないであろう。

定住化層の中性性は、統合認知の側面にもあらわれている。このうち「リーダー評価」(図一五)は順相関しており、感情面で指摘したことがここにもあてはまるといえるけれども、一方の図一四「マトマリ」では、逆相関している。地付層はまと

地方都市における定住志向

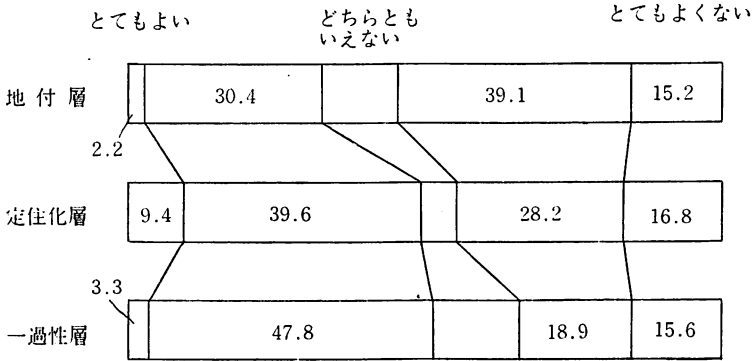


図14 マ ト マ リ

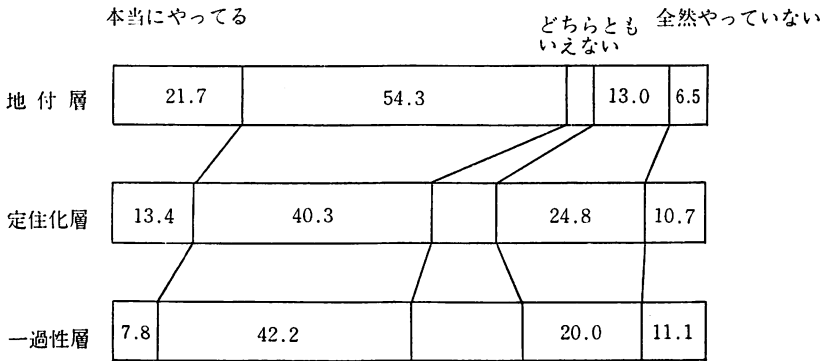


図15 リ ー ダ ー 評 価

まりが悪いとみなし、かえって一過性層の方が良いと言っている。定住化層は、「とてもよい」がやや突出しており、かつ、プラス評価全体ではむしろ一過性層の方に近い。これについては、定住化層（そして一過性層についても）のモラルの高さを正しく評価すべきであり、むしろ、地付層の統合認知が、過去の比較で低下してきている、とみるべきであろう。先に環境評価のところでもみた、騒音・振動や自然のめぐみにたいする地付層の評価の低さもこれに関連していると思われるが、とにかく、よそ者の「侵入」と住宅の「乱立」のありさまをまのあたりに見て、土地の人たちは、昔の農村が失われつつあると感じているのである。北陸地方では、他所からの移

入者を「遠所者」とよぶそうだが、この言葉には、来住者に対する敬遠の態度と不信の念がこめられているという。

参加意欲は、前二者のモラルとは異なるパターンを示した。地付層と一過性層が相似した形で、それと定住化層の間に差異がある。図一六と図一七をやや誇張してまとめれば、地付層と一過性層は、カネは出すが手はかしたくない、というのに対して、定住化層は、みずからも参加しよう、というのである。矛盾があるとすれば、それは地付層と一過性層の方にあるのであって、定住化層は、地域へコミットする用意が充分ある、とみられる。このことと関連させて図一八を読みこむと面白いことがわかる。一過性層は、規範意識において主体的だが、それはタテマエにすぎない。その証拠に、参加モラルは定住化層ほど高くないのである。しかし定住化層は、ノルムにおいて一過性層よりも主体性はやや劣るものの、けっして低いとはいえない。そして、定住化層のノルムは、モラルに裏打ちされているのである。定住化層には、フォーマルな運動体へ積極的に関わろうという構えがみられる。それは、先に分析した地域的集団参加の形態と論理的に整合するもので、無理のない仮定だといえる。

五、土着化の展望

これまで低成長下の都市化状況を、北陸の地方都市の事例を通して分析してきたが、それは、定住化来住層に焦点を絞って、その土着性を検討することの意義を明らかにするためであった。その結果、階層的中・上位性と家族単位のファミリーズムに職住分離・サバーバニズム型の住居特性が結びついた存在形態を定住化層の中に見出し、これによって、地域に対する評価を高めうる前提条件が存在することを確認した。それは、生活環境評価の面に、通勤の不便さや道路の危険性を訴える一方で地域の自然環境を愛でる、サバーバニズムの両義的な姿や、居住や教育の要件にさし迫った要求をもつ核家族的ファミリーズムの姿を浮かびあがらせていたし、社会関係の局面では、たしかに現在までのところ、地付層や一過性層に比べて関係量がもっとも乏しいのではあるけれども、まずは近隣関係や町内会といっ

地方都市における定住志向

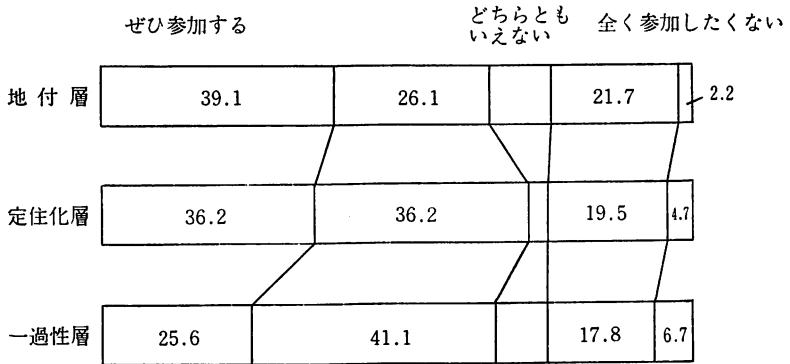


図16 運動参加

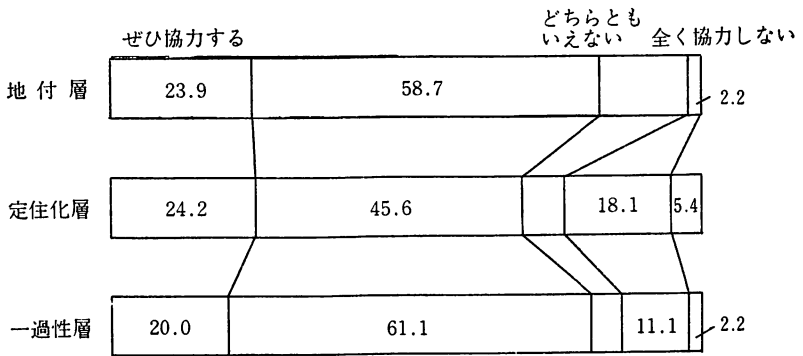


図17 税金負担

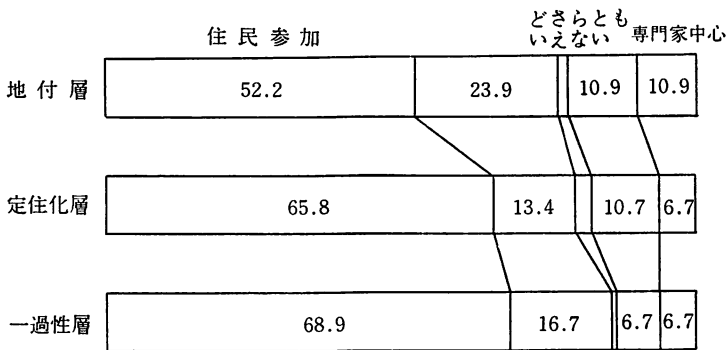


図18 住民参加か専門家中心か

た地縁的關係をつくりあげることからはじめて地域に根をはろうとする姿勢がはっきりとみてとれたし、また、かれらのコミュニティ・モラルもけつして低いとはいえず、しかも、地域参加に対する主体的規範意識も、そのモラルに裏打ちされたものであることがうかがわれたのである。

なるほど、冒頭で予想しておいたように、地付層―定住志向―土着性、一過性層―離脱志向―流動性、そして「定住化層の中心性」、これらのパターンは、事実、どの分析局面にもあらわれていた。だが、このことをたんに指摘するだけが、研究の目的ではなかつた。「家族単位の階層的中・上位性のある地域で、人間関係・集団結合をバランスよく育成すれば、地域評価を高めることができるのである」⁽⁶⁾。定住化層は、やはりこの方向へ進みつつあることを、北陸の地方都市においても実証できたように思う。いいかえれば、定住化層の類型論的な把握が可能であることを示しえたわけである。

ところで、この土着化への歩みが、将来確実に続くための条件が次に問われなければならないが、さしあたり二点のみ指摘して、ひとまず筆を擱くことにしたい。第一には、やはり社会関係の豊富化が今後じつさいにどの程度、またどのようにして実現していくのか、がひとつの大きな鍵となる。地域に根をはろうという志向が現実となるプロセスが問われなければならない。ここで価値剣奪型のコミュニティを想定することも可能だし、現実にもみられるところであるけれども、多くの場合は、時間が経つにつれて、自然に無理なく、自生的に育ってくるネットワークというものが普通なのである。野々市の場合も、自然発生的な地域的社會關係を基盤として、行政とともに生活環境要件その他の問題解決をはかっていく、という方向が展望される。

第二には、リーダーシップの問題が残されている。本稿では全くふれることができなかったが、地域リーダーの存在は、第一の關係過程と深く関連しつつ、住民のコミュニティ評価や行動へ重要な影響を与えるだろう。とくに定住化層の中からのようなリーダーが育ってくるのか、かれらの生活構造やコミュニティ意識の性格はいかなるもの

か、またかれらは地付層およびそのリーダーたちとどのような相互関係をきり結ぶ(結ばない)のか、そしてそれらは、かれらのライフ・ヒストリーとどのような関連をもっているのだろうか、等々の諸点に、私は深く関心をもつものである。今後の課題として考えている。

註

- (1) 園田恭一『現代コミュニティ論』東大出版会、一九七八年。
- (2) 奥田道大『都市コミュニティの理論』東大出版会、一九八三年。
- (3) 例えば、Castells, M., "Urban Sociology and Urban Policies—From a Critique to New Trends of Research" (*Comparative Urban Research*, 3-1, 1975), Fischer, C.S., "Toward a Subcultural Theory of Urbanism" (*A. J.S.*, 80-6, 1975), Mellor, R., "Urban Sociology in an Urbanized Society" (*B. J.S.*, 26-3, 1975) など
 及びキリストのミッドウイム Goering, J.M. (ed.), *Marx and the City: A Symposium (Comparative Urban Research. 3-2-3, 1978)*、奥田・広田訳『都市の理論のために—現代都市社会学の再検討—』多賀出版、一九八三年。
- (4) 鈴木広「生活構造」本間康平他編『社会学概論』有斐閣、一九七六年、二二一ページ。
- (5) 鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会、一九七八年、四二ページ。
- (6) 同書、四二ページ。
 なお、鈴木的生活構造論は、土着・流動の軸と、それとは独立の次元である階層軸との組合せによって四類型に展開されている(鈴木「生活構造」二二二ページ)。しかるに本稿では、階層性は理論枠組の中へ積極的に組み入れることができなかった。もっぱら私の技術的未熟さによるもので、この点、応用面での工夫を今後重ねて行かなければならないと痛感している。ただし、最小限、階層性を住民層(後述)のデモグラフィックな特徴を把握するためには視野に入れているが。
- (7) 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』、五七三ページ。
- (8) 野々市町二十年のあゆみ編集委員会編『野々市町二十年のあゆみ』野々市町中央公民館、一九七六年、三一四ページ。
- (9) 同書、八六ページ。
- (10) 齊藤吉雄『コミュニティ再編成の研究』お茶の水書房、一九七九年、七一九ページ。

- (11) 野々市町商工会資料「野々市ショッピングセンター集団化の経緯」一九七九年。
- (12) 金沢大学文学部社会学研究室編『現代地方都市の住民類型と地域変動―野々市の人と社会―』同研究室刊、一九八二年、一四七―二二一ページ。
- (13) 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』、五五二―五五六ページ。
- (14) ハモノ・ヒト・ココロのアプローチについては、同書のほかに、次を参照。
鈴木広編『現代地方都市の位置と課題』直方地域開発懇談会、一九七五年。鈴木広・金子勇・三浦典子・天野英美・谷富夫
『市民意識と指導者層』九州経済調査協会編『直方都市圏の成長と市民生活の長期構想』直方地域開発懇談会、一九七八年。
- (15) 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』、三八九ページ。
- (16) 同書、四三五―四三六ページ。
- (17) 同書、四三八ページ。
- (18) 同書、五五六ページ。

(付記) 本稿は、昭和五十八年四月五日に兵庫教育大学で開催された第一回日本都市社会学会大会における研究報告の草稿に加筆訂正を行なったものであるが、主旨に変更はない。